

鉄道整備のための支援制度

民営鉄道を整備していくための支援制度としては、国や地方自治体による各種の助成措置が講じられているほか、日本政策投資銀行による融資などがあります。また、大規模な輸送力増強工事を実施するため、特定都市鉄道整備積立金制度も活用されました。

【1】 公的支援

民鉄に対する公的支援には、「都市鉄道の利便増進」、「都市鉄道の整備」、「鉄道駅の総合的な改善」、「耐震対策」、「鉄道駅等におけるバリアフリー化の推進」等に係る助成措置が講じられています。

都市鉄道の利便増進

既存ストックを有効活用した都市鉄道の利便増進のため、都市鉄道等利便増進法とともに都市鉄道利便増進事業費補助制度が導入され、速達性の向上や交通結節機能の高度化を図るため「受益活用型」の上下分離方式が導入されています。

速達性向上事業

神奈川東部方面線では、2006年11月に相鉄・JR直通線（西谷駅～横浜羽沢駅付近）について、2007年4月には相鉄・東急直通線（横浜羽沢駅付近～日吉駅）について、それぞれ速達性向上計画が認定され、現在工事が進捗しています。

今後工事が完成すると、より一層速達性の向上等都市鉄道の利便が増進されることが期待されています。



都市鉄道の整備(輸送障害対策)

高密度ダイヤの設定や相互直通運転に伴う列車遅延等の輸送障害に対処するため、相互直通運転箇所における平面交差の立体交差化事業や駅の改良事業などに対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

東京メトロ	副都心線・有楽町線	小竹向原～千川駅間	平面交差の立体交差化
	日比谷線	茅場町駅	駅の改良
	有楽町線	木場駅	駅の改良
	千代田線	北綾瀬駅	駅の改良
	銀座線	浅草駅	駅の改良

鉄道駅の総合的な改善

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、わかりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、駅改良と併せて行うバリアフリー施設および生活支援機能施設等の整備事業に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

京急	本線	金沢八景駅
相鉄	本線	海老名駅
阪急	京都線	西院駅
小田急	江ノ島線	中央林間駅
東急	池上線	池上駅

耐震対策

鉄道駅は不特定多数の人々が利用する公共の場であるうえ、大地震発生時には被災者への公共交通機関に関する情報提供の場、あるいは一時避難や緊急活動の場として活用されるものであることから、その防災機能の強化が期待されています。そのため、大規模地震に備え、一定の要件を満たす駅における耐震補強工事に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

また、緊急耐震対策として、発生の切迫性が指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震に備え、これらの地域において緊急輸送道路と交差する橋りょう及び緊急輸送道路と並走する高架橋などに対する耐震補強工事に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

鉄道駅等におけるバリアフリー化の推進

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、高齢者、障害者等の連続的かつ円滑な移動及び建築物等の施設の円滑な利用を確保するため、公共交通機関に対して、鉄道駅におけるエレベーター等の設置による段差の解消や視覚障害者誘導用ブロックの整備、移動制約者の方もご利用いただける多機能トイレの設置、ホームドアまたは可動式ホーム柵の整備等、駅におけるバリアフリー化設備の整備に要する経費の一部を補助する制度が設けられています。

鉄道駅の利用環境の改善

既存の鉄道駅や高架下に保育所等の生活支援機能を併設し、地域コミュニティの核として鉄道駅の利用環境の改善を促進する事業に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

低炭素化・省電力化の促進

鉄道駅や運転司令所等に対する再生可能エネルギーの導入や、エネルギーを効率的に使用するための省エネ設備の導入等、低炭素化・省電力化に資する事業に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

